

家計消費状況調査や家計調査などの各種調査結果を基に、政府は日本全体の個人消費の動向を把握し、景気判断などを行っています。

**調査結果は、日本の景気動向を把握する重要な基礎資料として利用されており、皆様の調査票一つ一つの結果が、日本の経済状況を把握するための大切なデータとなっています。**

家計消費状況調査にご協力よろしくお願いいたします。

2020(令和2)年10-12月期の日本の総支出(=総生産[GDP])のうち  
家計最終消費支出は、2020(令和2)年7-9月期に比べて、**2.2%**の増加  
(出典：内閣府 四半期別GDP1次速報(2020(令和2)年10-12月期)実質、季節調整済)

政府の公式な景気判断「**個人消費は、このところ弱含んでいる。**」

(出典：内閣府 月例経済報告(2021(令和3)年2月))

## その1 例年と傾向が異なる背広服への支出

家計消費状況調査では、調査品目(財(商品)、サービス)がいつ、どのような世帯で、どれくらい購入されているか、といったことを集計し、公表しています。

二人以上の世帯について、2020年1月から12月の背広服の1世帯当たり1か月間の支出金額の推移を2017~2019年平均と比べてみると、例年、卒業式があり、1ヶ月後に入社式や入学式が控えている3月に多くなる傾向がありますが、2020年は新型コロナウイルスの流行による式典の中止などの影響で、例年よりも少ないことがわかります。その後も実店舗への来客減やテレワークの広がりなどによって低調に推移したものの、10月まで徐々に差は縮まりました。その後11月からは、感染の再拡大を受け、再び減少に転じました。(図1)

一方、ネットで購入した中学生以上の男性用衣類である「紳士用衣類」の1世帯当たり1か月間の支出金額の推移をみると、例年よりも高く推移しています。スーツ量販店においてもネットショッピングに力を入れていると報じられており、紳士用衣類の消費については、実店舗への来客減等で減少する中、普及したネットショッピングでの購入が下支えをしていると思われます。(図2)

図1 背広服の1世帯当たり1か月間の支出金額  
(二人以上の世帯 2017~2019年平均及び2020年1月~12月)

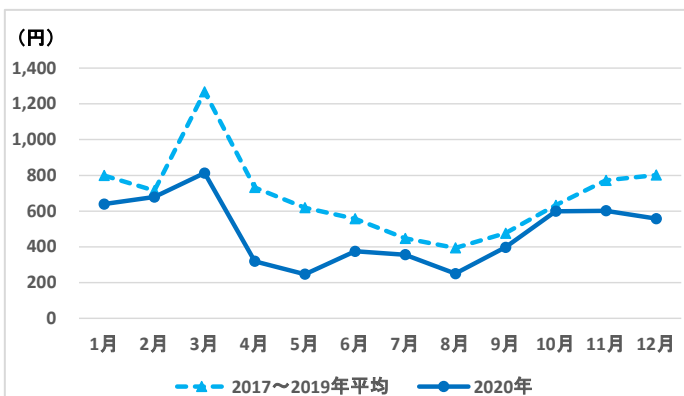
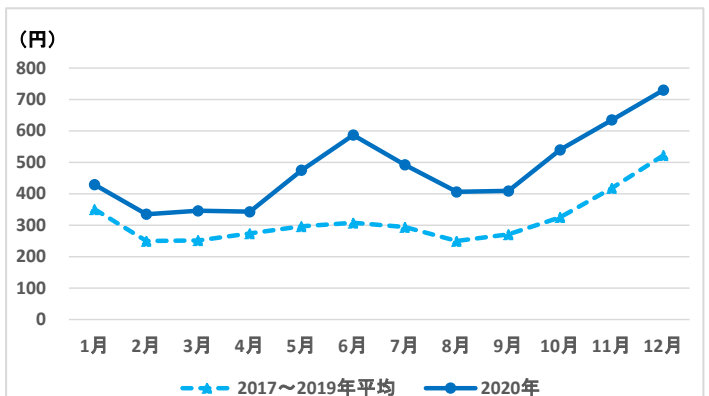


図2 紳士用衣類(ネット購入)の1世帯当たり1か月間の支出金額  
(二人以上の世帯 2017~2019年平均及び2020年1月~12月)



## その2 2020年のネットショッピング

皆様にご回答いただいた「インターネットを利用して購入した商品・サービスの支出額」からは、ネットショッピングでどのような財（商品）・サービスをいくら購入しているかが分かります。

二人以上の世帯について、2020年のネットショッピングの支出額は、16,339円と、前年（14,332円）と比べて14.0%増加しています。

名目増減率をみると、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、外出自粛などにより、旅行関係費やチケットが大幅減少となっている一方で、巣ごもり需要などにより、「食料」（55.9%）や「家電・家具」（55.9%）など、他の品目が幅広く増加しています。（図3）

そこで、支出の内訳を2019年平均と比較すると、「食料」（19.0%）、「家電・家具」（11.9%）に加えて、ゲームソフトや、デジタルコンテンツなどの「チケット以外の教養関係費」（7.1%）なども割合が上昇しています。（図4）

図3 インターネットを利用した支出の対前年名目増減率  
（二人以上の世帯 2020年）

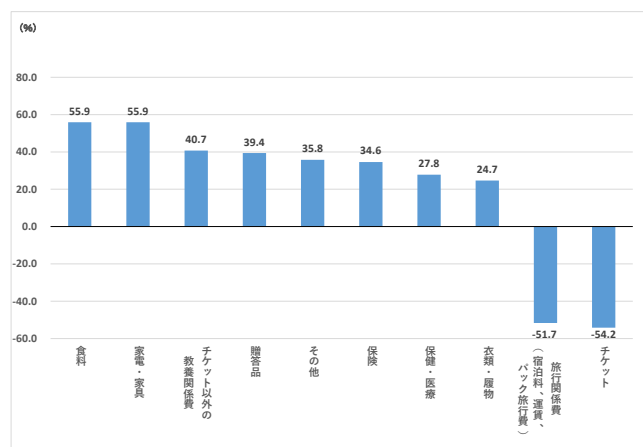
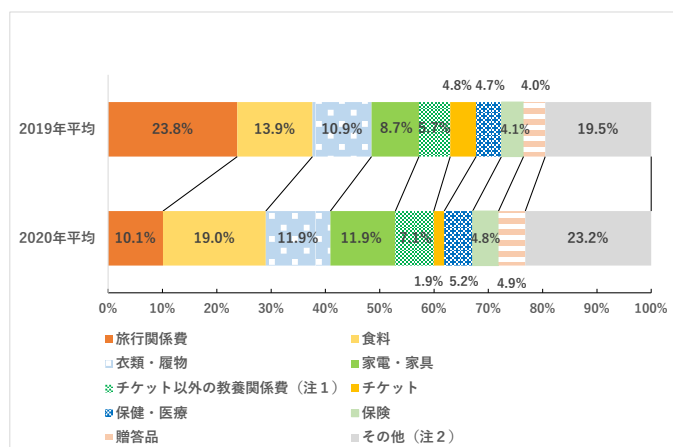


図4 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合  
（二人以上の世帯 2019年及び2020年平均）



(注1) チケット以外の教養関係費「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」を合計しています。  
(注2) その他「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

## 家計消費状況調査はインターネット回答を推進しています

家計消費状況調査は、スマートフォンやパソコンからインターネット(オンライン)回答ができます。

### メリット

- 1 提出期限内であれば、ご都合のよい時間に回答ができます。
- 2 入力が便利で簡単です。
  - ・一時回答保存機能
  - ・回答入力時の自動チェック機能
- 3 セキュリティは万全です。
  - ・インターネット回答における通信は、すべて暗号化 (SSL/TLS 方式) されていますので、回答データは厳重に守られます。



インターネットでの回答方法は、調査依頼時にお渡しした「オンライン調査操作ガイド」をご参照ください。ご不明な点がございましたら、下記にお問い合わせください。

オンライン調査専用  
コールセンター

☎0120-95-4570 (通話料無料)  
(受付時間：平日9時～17時)

メールアドレス (家計消費状況調査専用) [kakei@sjc.or.jp](mailto:kakei@sjc.or.jp)

- ◆毎月（1日～末日）の購入状況を翌月5日までに、ご投函又はご送信いただきますようお願いします。
- ◆「訪問・郵送提出」を選択された場合、1か月目（調査開始月）及び6か月目は、訪問する調査員に調査票をお渡しいただきますようお願いします。